

(様式第 9 号)

令和 年 月 日

日本語能力特例特定機関の確認申請書

〇〇第三者管理協議会 宛

確認番号※

所在地

名称

代表者の氏名

当機関が下記の「日本語能力の特例が認められる特定機関の条件」すべてを満たすものであることの確認を申請します。

なお、当機関は、申請書の記載が真実であることを宣誓し、日本語能力特例特定機関の確認を受けた後、不正の手段により確認を受けたことが明らかになった場合には、日本語能力特例特定機関の条件を満たさない旨の通知を受けても異議を申し立てません。

記

- 1 特定機関基準適合通知書の日付※
- 2 機関の名称
- 3 主たる営業所の所在地
- 4 連絡先
TEL :
FAX :
メールアドレス :
- 5 代表者
- 6 国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業の責任者（管理者）の役職・氏名

※ 本件申請を様式第 1 号の申請と併せて行う場合には、記入は不要。

【日本語能力の特例が認められる特定機関の条件】

- (1) 外国人家事支援人材の有する日本語能力について、特定機関が定める方法に基づき、契約時に利用世帯に十分に説明し、当該利用世帯と明示的に合意した場合に限って、外国人家事支援人材に家事支援活動を行わせることとしていること。
- (2) 特定機関及び利用世帯と外国人家事支援人材との間で、日本語以外の言語を用いて十分な意思疎通ができる場合に限って、外国人家事支援人材に家事支援活動を行わせることとしていること。
- (3) 入国前後、家事支援活動を開始する前に、外国人家事支援人材に対し、警察や消防への通報など、緊急時の対応に関する研修を受講させることとしていること。

(備考)

1. 申請した事項に変更が生じたときは、速やかに、この様式により、変更箇所が分かるよう報告をすること。
2. 必要な添付書類を添付すること。